

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月30日

**【事業年度】** 第63期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社共和電業

**【英訳名】** KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高木 瑞夫

**【本店の所在の場所】** 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

**【電話番号】** 042(488)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長  
星 淑夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

**【電話番号】** 042(488)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理本部長兼マーケティング本部長  
星 淑夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,198,555	14,413,037	14,563,396	14,820,424	11,421,716
経常利益 (千円)	1,030,017	1,183,905	1,238,460	1,255,551	236,920
当期純利益 (千円)	611,197	728,059	637,048	579,409	149,140
純資産額 (千円)	7,925,506	8,361,347	8,430,698	8,581,590	8,449,765
総資産額 (千円)	17,436,403	17,974,531	19,526,124	19,938,516	17,958,044
1株当たり純資産額 (円)	306.64	324.95	327.69	333.57	328.48
1株当たり当期純利益 (円)	22.40	28.29	24.76	22.52	5.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	46.5	43.2	43.0	47.1
自己資本利益率 (%)	8.1	8.9	7.6	6.8	1.8
株価収益率 (倍)	21.6	14.5	14.9	13.8	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,724	1,052,260	265,285	1,145,654	825,211
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,597	325,575	1,298,910	1,605,963	47,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,698	377,280	396,687	668,102	310,884
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,980,755	2,330,160	1,692,997	1,895,916	2,455,301
従業員数 (人)	735	747	754	777	773

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	13,827,754	14,333,757	14,501,048	14,733,284	11,351,321
経常利益	(千円)	861,436	845,270	933,892	982,658	148,460
当期純利益	(千円)	661,461	493,473	459,964	444,646	167,025
資本金 (発行済株式総数)	(千円) (株)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)	1,309,440 (25,758,800)
純資産額	(千円)	7,221,736	7,427,962	7,321,764	7,342,335	7,230,182
総資産額	(千円)	16,674,315	16,957,312	18,365,006	18,217,866	16,749,993
1株当たり純資産額	(円)	279.48	288.67	284.58	285.40	281.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	8 ( )				
1株当たり当期純利益	(円)	24.54	19.18	17.88	17.28	6.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.3	43.8	39.9	40.3	43.2
自己資本利益率	(%)	9.7	6.7	6.3	6.1	2.3
株価収益率	(倍)	19.7	21.3	20.6	17.9	41.8
配当性向	(%)	32.6	41.7	44.7	46.3	123.3
従業員数	(人)	452	463	464	470	468

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 6月	東京都新宿区に無線通信機器とその測定器類の製造販売を目的として、株式会社共和無線研究所(資本金200千円)を設立。
昭和26年 9月	東京都目黒区に本社工場、千代田区に営業所をそれぞれ開設。
昭和29年 9月	本社所在地を東京都港区に移転。
昭和36年10月	社名を株式会社共和電業と変更。
昭和37年 1月	東京都調布市に工場(調布工場)を新設。
昭和41年10月	調布工場本社社屋を新設、本社機構を現在地に移管。
昭和44年 8月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和48年10月	製造子会社「株式会社山形共和電業」を設立。
昭和52年 1月	株式会社共和電業と小糸工業株式会社の出資で「道路計装株式会社」を設立。
昭和56年 1月	コンサルティング子会社株式会社共和計測工事(現「株式会社共和計測」)を設立。
昭和58年 6月	株式会社共和計測の全額出資により株式会社共電商事(現「株式会社共和ハイテック」)を設立。
昭和60年12月	本社所在地に技術棟を新設。
昭和61年 5月	製造子会社「株式会社甲府共和電業」を設立。
昭和62年 1月	コンサルティング子会社株式会社関西共和計測(現「株式会社ニューテック」)を設立。
平成 7年 1月	修理及び保守業務子会社「株式会社共和サービスセンター」を設立。
平成 7年11月	「三幸電気株式会社」(当社代理店)の創業者より株式を譲り受け、当社の子会社となる。
平成 7年12月	株式会社共和計測より株式会社共和ハイテックの全株式を譲り受ける。
平成12年 6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成12年 9月	山形県東根市に新工場を新設。
平成17年 8月	「道路計装株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社となる。
平成19年 1月	販売子会社「三幸電気株式会社」の吸収合併を行う。
平成20年12月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が解散決議を行う。
平成21年 4月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が清算終了する。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当連結会計年度末日において、当社および子会社6社、関連会社4社で構成されており、電気計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

#### (1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

共立計販(株)など2社の関連会社は、当社から製品を仕入れ、国内にて販売しており、PHIMESURE S.A.R.L(フランス)はヨーロッパにおいて、KYOWA DENGYO THAILAND(タイ)はタイにおいて販売しております。上記関連会社は販売の補助的位置づけであり、大部分の販売は当社が行っております。

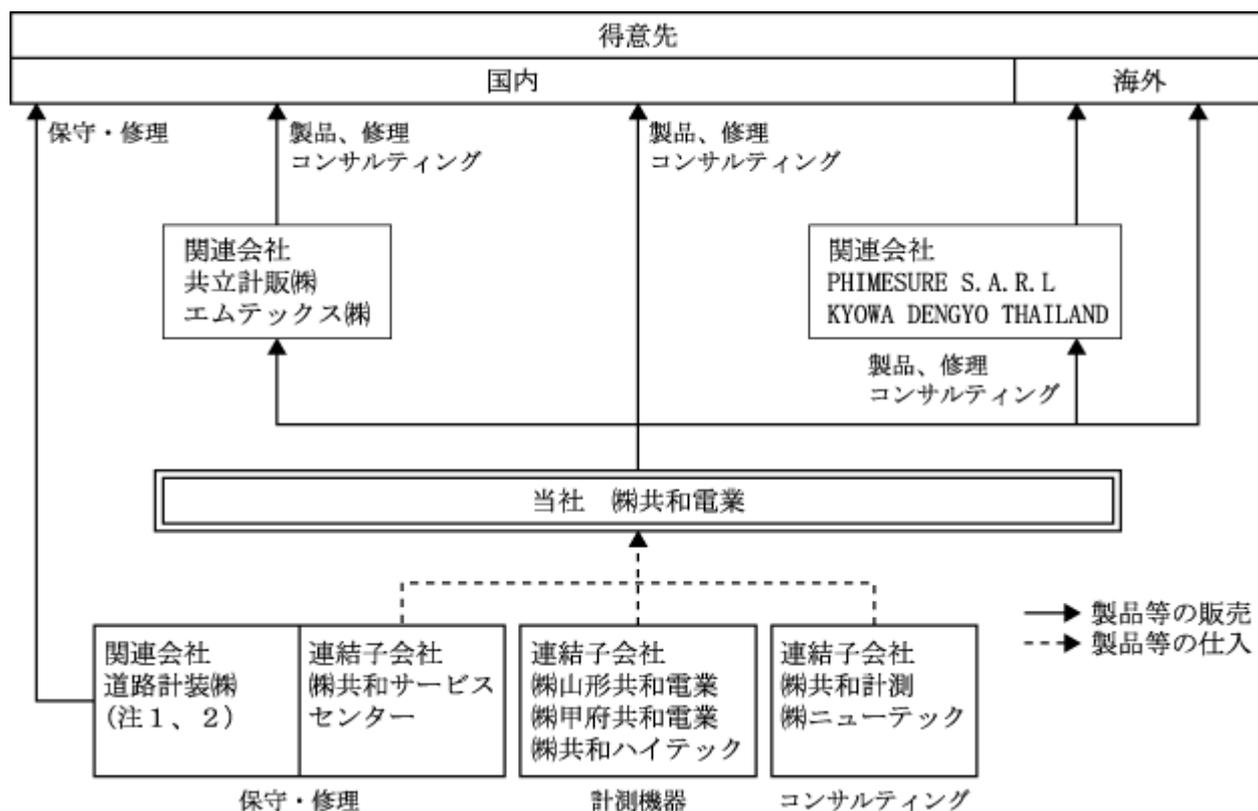
#### (2) コンサルティング

製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

#### (3) 保守・修理

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。なお、道路計装(株)は平成21年4月22日に清算終了しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



注1．持分法適用関連会社

2．平成21年4月22日に清算終了しております。

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(連結子会社) ㈱山形共和電業 (注) 2, 3	山形県 東根市	100,000	測定器部品の 製造及び販売	100 (40)	2	1		測定器部品の製造 及び販売	当社の土地、建物 及び生産設備を賃 貸しております。
㈱共和計測	東京都 調布市	20,000	測定器の製造 販売及び取付 ならびに計測	100	2	2		測定器の取付、計 測	当社社屋の一部を 事業所として賃貸 しております。
㈱ニューテック	兵庫県 加古郡 播磨町	70,000	測定器の製造 販売及び取付 ならびに計測	100	1	1		測定器の取付、計 測	
㈱甲府共和電業 (注) 2	山梨県 中巨摩郡 昭和町	20,000	測定器部品の 製造及び販売	100	2	1		当社製品の製造	
㈱共和ハイテック	東京都 調布市	10,000	測定器の設計 及び製作なら びにソフトウ エアの製作	100	3			当社製品の設計、 ソフトウェアの製 作	当社社屋の一部を 事業所として賃貸 しております。
㈱共和サービス センター	東京都 調布市	30,000	測定器の修理 及び保守業務	100	2			当社製品の修理	"
(持分法適用関 連会社) 道路計装㈱ (注) 4	東京都 調布市		建設工事業務 及び保守業務					保守業務	

- (注) 1 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
2 ㈱山形共和電業及び㈱甲府共和電業は特定子会社に該当いたします。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 平成21年4月22日に清算終了しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
計測機器	474
コンサルティング	58
保守・修理	24
全社(共通)	217
合計	773

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)には管理部門及び営業部門を含めて記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
468	39.5	15.9	5,173

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM共和電業労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しております。平成21年12月31

日現在の組合員数は196名であり、労使間は極めて安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の後退の影響を受けて生産と輸出が急速に落ち込むなか、企業収益、雇用情勢等の一部に景気の底打ち感が見られるものの、依然として予断を許さない状態が続いております。

計測機器業界におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の関連分野を中心に、一部需要回復の兆しが見られるものの、設備投資の凍結・縮小等が続き、市場の本格的な回復の兆しが見えない厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当連結会計年度は、第2次中期経営計画「K I C 6 0」の最終年度として、営業・生産・開発革新活動について、「全社最適化」の観点から事業構造の変革の「スピードアップ」を加速し、グローバルな競争優位の確立に向けて取り組みました。また、創立60周年の節目となる本年は、新製品を多数投入し需要の掘り起こしを行いました。景気後退の影響は大きく、当連結会計年度における受注高は12,183百万円と前連結会計年度に比べ14.1%の減少となりました。売上高につきましても、11,421百万円と前連結会計年度に比べ22.9%の減収となりました。

収益につきましては、人件費、経費等の固定費の削減に取り組んだものの、売上高の急減と、それに伴う原価率の上昇により、営業利益は273百万円と前連結会計年度に比べ82.0%の減益、経常利益は、236百万円と前連結会計年度に比べ81.1%の減益となりました。また、当期純利益は、特別利益として固定資産売却益等がありましたが、特別損失としてたな卸資産評価損等を計上したことにより、149百万円と前連結会計年度に比べ74.3%の減益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

#### 計測機器部門

計測機器部門におけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した各種変換器が、設備投資抑制等により自動車や電機関連分野をはじめとする民間需要の落ち込みにより、売上高は3,727百万円と、前連結会計年度に比べ25.5%の減収となりました。

また、測定器関連機器につきましては、製造業の生産縮小による設備投資の凍結・縮小により需要が低迷し、売上高は1,512百万円と、前連結会計年度に比べ38.3%の減収となりました。

一方、特注品関連機器(特定顧客仕様製品)につきましては、高速道路向けETC対応型車両重量計などの売上が増加したものの、生産設備等の投資抑制により荷重、圧力、加速度等センサの需要が落ち込み、売上高は2,238百万円と、前連結会計年度に比べ18.5%の減収となりました。

システム製品関連機器につきましては、ダム安全性を観測する堤体観測装置は堅調に推移したものの、自動車安全分野における衝突試験装置等の需要が急減し、売上高は1,463百万円と、前連結会計年度に比べ17.4%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器部門の売上高は9,353百万円となり、前連結会計年度に比べ25.8%の減収となりました。

#### コンサルティング部門

コンサルティング部門につきましては、公共工事や民間工事の減少により、ダム安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移したものの、売上高は1,271百万円と、前連結会計年度に比べ1.5%の減収となりました。

#### 保守・修理部門

保守・修理部門につきましては、企業の設備の稼働率低下による修理件数の減少や保守・点検業務の減少により、売上高は797百万円と、前連結会計年度に比べ13.0%の減収となりました。

輸出につきましては、世界的な景気低迷の影響により、北米、欧州を中心として、汎用品などの需要が落ち込み、売上高は890百万円と、前連結会計年度に比べ23.7%の減収となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,455百万円と前連結会計年度に比べ559百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益307百万円に減価償却費548百万円、売上債権の減少1,020百万円、たな卸資産の減少216百万円等の資金流入となりました。一方、仕入債務の減少411百万円、退職給付引当金の減少654百万円、法人税等の支払186百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では825百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ320百万円(28.0%)の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻680百万円、有形固定資産の売却による収入170百万円、関係会社の整理による収入103百万円等の資金流入に対し、有形固定資産の取得993百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では47百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ1,653百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社新社屋の建設資金としての長期借入れの増加400百万円に対し、長期借入金の返済211百万円、社債の一部償還250百万円、配当金205百万円などの支出がありました。その結果、全体では310百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ978百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	11,573,178	68.7

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	10,041,310	84.5	2,303,671	142.6
コンサルティング	1,350,724	97.5	720,476	112.4
保守・修理	791,257	87.6	4,231	40.5
合計	12,183,291	85.9	3,028,378	133.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	9,353,076	74.2
コンサルティング	1,271,160	98.5
保守・修理	797,480	87.0
合計	11,421,716	77.1

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

計測機器業界におきましては、急激な企業収益の悪化に伴い需要の減少傾向が続くものと考えられます。このような厳しい事業環境下において、当社グループは、営業・生産・開発の革新活動を通じて、持続的な収益確保のため以下の取り組みを推進してまいります。

営業革新活動については、スピーディな顧客ニーズの把握、重点市場の一層の深耕、汎用製品の拡販、新市場の開拓、休眠顧客の掘り起こしなどを課題と設定し、新規引き合いの獲得を最重要テーマとした活動を継続してまいります。

生産革新活動については、リードタイムの短縮、原価低減、在庫削減、生産工程の内製化などを課題と設定し、その実現に向けて取り組んでまいります。

開発革新活動については、既存製品のリニューアル化、新製品開発期間の短縮などを課題と設定し、顧客への訴求度のある製品開発を行うことにより、新製品の売上寄与率の向上に向けて取り組んでまいります。

これらの革新活動を通じて、全従業員のモチベーションアップをはかり、人材育成の強化に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)市場リスク

当社グループは、官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しております。しかしながら、昨今の自動車関連市場の急激な縮小に伴い、自動車関連業界の研究開発投資動向が低迷傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)技術開発リスク

当社グループは、ひずみゲージをコアスキルとして各種の変換器、測定機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

当社グループにおいては技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)製造リスク

当社グループは、各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため労働集約的な生産形態を採っており、作業者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練作業者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)調達リスク

当社グループは、昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)品質リスク

当社グループは品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

#### (6)売掛債権管理におけるリスク

当社グループは、取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7)資産の保有リスク

当社グループは、有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「Only Oneの技術力を確立し、グローバルスタンダード製品で世界をリードする応力計測の総合メーカーを目指す」という企業ビジョンの実現に向けて、応力計測に軸足を置き、要素技術・製品技術および計測技術についての研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は提出会社を集約されております。当連結会計年度における研究開発費は777百万円(対売上高比6.8%)であり、研究開発成果の主なもの次のとおりであります。

一般変換器関係では、非接触伝送方式を採用したトルク変換器TPSを開発いたしました。スリップリング式と比較してメンテナンス作業の大幅低減、高速回転系の長期間計測を実現できます。また、ご好評を頂いております、引張圧縮両用小型ロードセルLUXシリーズの全製品をリニューアルし、より便利にお使いいただけるようになりました。

一般計測機器では、各種コンディショナカードを搭載して多チャンネル計測と解析処理を行うメモリレコーダ/アナライザEDXシリーズの最上位機種であるEDX-3000Aを開発いたしました。動画の同時集録が可能となりましたので、より広範囲な計測にお使いいただけます。高安定・高精度ひずみ測定用アンプでかんたん設定を実現した動ひずみ測定器DPM-900シリーズを開発いたしました。また、フィールドで手軽にお使いいただける、ハンディーデータロガーSMEシリーズを開発いたしました。

自動車関連計測機器では、ホイール6分力計測システムや自動車衝突試験計測機器をはじめとし、自動車の性能試験、安全性確認、乗り心地、居住性の調査などに関連するセンサ・システムの開発を顧客密着型で行っております。

道路・交通システム関連計測機器では、高速道路のETC化に伴い、本格的な動的軸重計測(WIM; weigh-in-motion)に対応すべく軸重計測の高速化対応を行っており、個別の顧客要望に応えると共に、システムの精度向上に取り組んでおります。鉄道車両分野では、車両機器の予防保全や列車火災、軸箱過熱の早期検出を目的に、鉄道線路側に設置して列車の床下熱パターンを常時監視する熱検知装置を鉄道メーカーと共同で開発しており、より高速化、高精度化を目指しております。

当社グループは、顧客に密着した効率的な開発体制と、次世代の製品に適應すべき先行技術の開発体制を構築し、組織強化を行っております。引続き、選択と集中をキーワードにして、計測と制御に関する独自の情報・技術・ノウハウを活かした「安全と安心」を提供できる付加価値の高い製品開発を進めてまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、連結財務諸表作成にあたっては貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、繰延税金資産においては、将来の回収可能性を充分検討の上、計上しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態

##### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は17,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,980百万円の減少となりました。流動資産につきましては、11,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,164百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1,020百万円減少したこと、たな卸資産が216百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、6,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ815百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が333百万円減少したこと、繰延税金資産が195百万円減少したこと、投資有価証券が152百万円減少したことによるものであります。

##### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は9,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,848百万円の減少となりました。流動負債につきましては、4,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,358百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が411百万円減少したこと、本社・工場建替に係る支払手形が424百万円減少したこと、1年内償還予定の社債が125百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、5,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付引当金が654百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は8,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純利益を149百万円計上しましたが、配当金支払により利益剰余金が205百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が74百万円減少したことによるものであります。

#### 経営成績

##### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

##### (営業利益)

売上原価は7,635百万円と、売上高の減少に伴い前連結会計年度より1,497百万円減少し、売上原価率は66.8%と5.2ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ654百万円減の3,512百万円となりました。主な減少要因につきましては、人件費、経費等の固定費削減によるものであります。

以上により、当連結会計年度の営業利益は273百万円と前連結会計年度に比べ82.0%の減益となりました。

##### (経常利益)

営業外収益につきましては、71百万円と前連結会計年度とほぼ横ばいとなりました。

営業外費用につきましては、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用により、たな卸資産廃棄損の計上に先立ち、たな卸資産評価損が認識されたこと、及び固定資産廃棄損の減少等により108百万円と、前連結会計年度に比べ226百万円の減少となりました。

以上により、当連結会計年度の経常利益は236百万円と前連結会計年度に比べ81.1%の減益となりました。

##### (当期純利益)

特別利益として固定資産売却益123百万円、関係会社清算益76百万円および退職給付制度終了益42百万円を計上しましたが、特別損失としてたな卸資産評価損153百万円等を計上したことにより、当期純利益は税金等を差し引き149百万円と前連結会計年度に比べ74.3%の減益となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、本社・工場の新社屋の建設及び生産合理化を目的とした機械装置等に総額236百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (東京都調布市)	計測機器及び 全社(共通)	生産設備 研究開発設 備及びその 他設備	2,098,132	295,380	226,828 (6,638)	81,833	2,702,176	305
山形工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	721,575	81,186	457,284 (21,570)	3,567	1,263,612	
東京営業所 ほか16営業所	全社 (営業部門)	その他設備	9,333	14,619		2,831	26,784	163

(注) 山形工場の設備はすべて、(株)山形共和電業に賃貸しております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)山形共和 電業	本社・工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	234,459	30,487	191,968 (10,724)	18,077	474,992	198

(注) (株)山形共和電業の建物及び構築物、土地及び生産設備の一部は、提出会社より賃借しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないように提出会社が中心となって調整しております。

##### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

恒常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月24日	430,000	25,758,800		1,309,440		1,344,609

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	18	74	19	3	2,778	2,929	
所有株式数(単元)		7,523	83	4,366	150	12	13,510	25,644	114,800
所有株式数の割合(%)		29.34	0.32	17.03	0.58	0.05	52.68	100.00	

(注) 1 自己名義株式35,299株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に299株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,284	4.98
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,280	4.97
渡邊稔子	東京都目黒区	1,198	4.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,029	3.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,029	3.99
株式会社ニッコー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	763	2.96
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	592	2.29
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	527	2.04
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	450	1.74
計		8,968	34.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,609,000	25,609	
単元未満株式	普通株式 114,800		
発行済株式総数	25,758,800		
総株主の議決権		25,609	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	35,000		35,000	0.14
計		35,000		35,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,830	747,118
当期間における取得自己株式	467	120,934

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	35,299		35,766	

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本的な配当政策といたしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、最近の経営状況を踏まえ、前期同様1株につき8円の配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、新規事業への積極投資、財務体質・コスト競争力の強化などに有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	205,788	8

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	555	515	419	368	318
最低(円)	332	365	327	255	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	290	282	276	278	278	288
最低(円)	253	256	255	251	246	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 村 昭 紀	昭和15年12月1日生	昭和42年11月 当社入社 昭和63年1月 経営企画室部長 平成3年2月 営業本部営業企画部長 平成5年2月 経営企画室長 平成7年3月 取締役管理本部長兼経営企画室長 平成13年1月 取締役管理本部長 平成14年1月 取締役生産本部長 平成14年5月 常務取締役生産本部長 平成15年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長 平成15年3月 代表取締役社長 平成19年3月 代表取締役会長(現)	1	153
代表取締役 社長		高 木 瑞 夫	昭和18年1月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年8月 西日本営業本部営業部長 平成7年1月 西日本営業本部副本部長 平成9年3月 東日本営業本部副本部長 平成11年3月 取締役東日本営業本部長 平成12年1月 取締役営業本部副本部長 平成17年3月 常務取締役営業本部長 平成18年1月 常務取締役 平成19年3月 代表取締役社長(現)	1	88
専務取締役	経営管理本 部長兼マー ケティング 本部長	星 淑 夫	昭和21年10月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 生産本部生産管理部長代理 平成12年1月 生産本部生産管理部長 平成15年7月 生産本部副本部長兼生産管理部長 平成17年3月 取締役生産本部副本部長 平成18年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長 平成19年3月 取締役経営管理本部長 平成19年7月 常務取締役経営管理本部長 平成20年3月 常務取締役経営管理本部長兼生産 本部長 平成21年1月 常務取締役経営管理本部長兼マー ケティング本部長 平成22年3月 専務取締役経営管理本部長兼マー ケティング本部長(現)	1	105
常務取締役	営業本部長	猪 又 信 彦	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年1月 営業本部東日本営業部長代理 平成15年7月 営業本部東日本営業部長 平成17年1月 営業本部副本部長兼西日本営業部 長 平成18年3月 取締役営業本部副本部長 平成20年3月 取締役営業本部長 平成22年3月 常務取締役営業本部長(現)	1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	高尾 寛	昭和24年10月24日	昭和47年4月 当社入社 平成14年1月 生産本部特機部長代理 平成15年1月 生産本部特機部長 平成16年1月 技術本部副本部長自動車機器開発責任者 平成18年1月 技術本部副本部長(特注品・車両重量計測システム責任者) 平成20年1月 技術本部副本部長兼特機部長 平成20年3月 取締役技術本部副本部長兼特機部長 平成21年1月 取締役技術本部長(現) 平成22年2月 (株)共和ハイテック代表取締役社長(現)	1	30
取締役	経営企画本部長兼経営企画部長	山口 幸夫	昭和31年8月12日生	昭和54年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成10年11月 同行国際統括部欧州駐在室長 平成11年4月 同行欧州室長 平成11年11月 同行ロンドン支店副支店長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行国際企画部付参事役 平成14年6月 同行バリ支店副支店長 平成16年5月 みずほ信託銀行(株)流動化営業第二部長 平成16年6月 同行資産金融第二部長 平成19年12月 当社入社 平成20年1月 経営管理本部副本部長兼経営企画室長 平成20年3月 取締役経営管理本部副本部長兼経営企画室長 平成22年3月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長(現)	1	5
取締役	生産本部副本部長	石川 正則	昭和24年9月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 生産本部生産管理部長 平成20年1月 生産本部副本部長兼生産管理部長兼生産革新責任者 平成21年2月 (株)山形共和電業代表取締役社長(現) 平成21年3月 取締役生産本部副本部長(共和電業グループ生産管理統括責任者)兼生産革新責任者 平成22年1月 取締役生産本部副本部長(現)	1	21
取締役	生産本部長兼品質保証部長	野山 和正	昭和26年1月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年1月 生産本部品質保証部長 平成18年1月 生産本部副本部長兼品質保証部長 平成21年1月 生産本部長代理兼品質保証部長 平成21年2月 (株)甲府共和電業代表取締役社長(現) 平成21年3月 取締役生産本部長兼品質保証部長(現)	1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部 副本部長兼総 務部長	武 笠 伸 雄	昭和25年9月17日	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 経理本部経理部長代理 平成14年1月 経理本部経理部長 平成17年1月 経営管理本部副本部長兼経理部長 平成17年4月 経営管理本部副本部長兼経理部長 兼総務部長 平成18年1月 経営管理本部副本部長兼経理部長 平成18年5月 道路計装(株)取締役総務部長 平成20年3月 取締役経営管理本部副本部長 平成21年1月 取締役経営管理本部副本部長兼総 務部長(現)	1	32
取締役	営業本部 副本部長兼海 外部長	新 藤 喜代次	昭和29年9月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 営業本部西日本営業部長 平成18年1月 営業本部副本部長兼西日本営業部 長 平成20年3月 取締役営業本部副本部長兼西日本 営業部長 平成21年1月 取締役営業本部副本部長 平成21年4月 取締役営業本部副本部長兼海外部 長(現)	1	28
取締役	技術本部副 本部長	山 下 晴 久	昭和25年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 技術本部自動車機器部長 平成18年1月 技術本部副本部長(自動車機器開 発責任者)兼自動車機器部長 平成20年1月 技術本部副本部長(自動車機器開 発責任者) 平成21年1月 技術本部副本部長(自動車機器・ 開発プロジェクトチーム責任者) 平成21年3月 取締役技術本部副本部長(自動車機 器・開発プロジェクトチーム責任 者) 平成22年1月 取締役技術本部副本部長(現)	1	30
取締役	技術本部副 本部長	館 野 稔	昭和30年10月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年1月 技術本部特機部長 平成20年1月 技術本部副本部長兼ユニット開発 部長兼先行開発部長 平成21年1月 技術本部副本部長(ユニット・先 行開発・車両重量計測システム部 門責任者)兼先行開発部長 平成21年3月 取締役技術本部副本部長(ユニット ・先行開発・車両重量計測システ ム部門責任者)兼先行開発部長 平成22年1月 取締役技術本部副本部長(現) 平成22年2月 (株)共和サービスセンター代表取締 役社長(現)	1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		斎藤 美雄	昭和34年3月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年1月 内部監査室長 平成20年3月 監査役(現)	2	12
常勤監査役		河田 敏也	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年1月 技術本部技術部長代理 平成15年1月 技術本部技術部長 平成16年1月 技術本部ユニット開発部長 平成19年6月 技術本部技術管理部長 平成20年3月 監査役(現)	2	17
常勤監査役		佐藤 一博	昭和25年5月28日生	昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成5年8月 同行芝公園支店長 平成7年11月 同行ミラノ支店長 平成10年11月 同行海外営業部参事役 平成11年5月 同行業務監査部参事役 平成13年6月 同行業務監査部長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行業務監査部長 平成15年8月 みずほインターナショナルビジネスサービス(株)専務取締役 平成18年3月 監査役(現)	2	
監査役		木村 眞一	昭和20年9月3日生	昭和50年4月 東京弁護士会登録 高橋法律事務所入所 平成16年3月 監査役(現)	2	
計						567

(注) 監査役佐藤一博及び木村眞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 1 取締役の任期は平成22年3月開催の定時株主総会から1年であります。
- 2 監査役の任期は平成20年3月開催の定時株主総会から4年であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に奉仕する“技術創造企業”」という企業理念の実現に向け、顧客、株主、従業員を含めた多くのステークホルダーの期待に沿う健全な経営を目指しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 取締役会

取締役の定員を15名以内とする旨を定款により定め、取締役会を月1回開催しております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。経営の意思決定については、取締役会構成員が審議を尽くした上で決定することになっております。

##### 常務会

経営課題に迅速に対応することを目的に、原則毎週1回の常務会を開催しております。経営及び業務執行に関する重要な事項について審議しまたは報告を受け、常務会構成員が審議を尽くした上で決定することになっております。

##### 監査役会

監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成され、監査役会を月1回開催しております。また取締役会や常務会等の重要な会議に出席するほか、当社ならびにグループ各社の監査を実施し、業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査の充実をはかっております。

##### 会計監査人

会計監査につきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、監査役と会計監査人は年間監査計画、監査業務報告等の定期的な打合せを行い、相互連携を図っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 上 林 三子雄 新日本有限責任監査法人

継続監査年数 2年

指定有限責任社員 業務執行社員 大 和 哲 夫 新日本有限責任監査法人

継続監査年数 5年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 6名

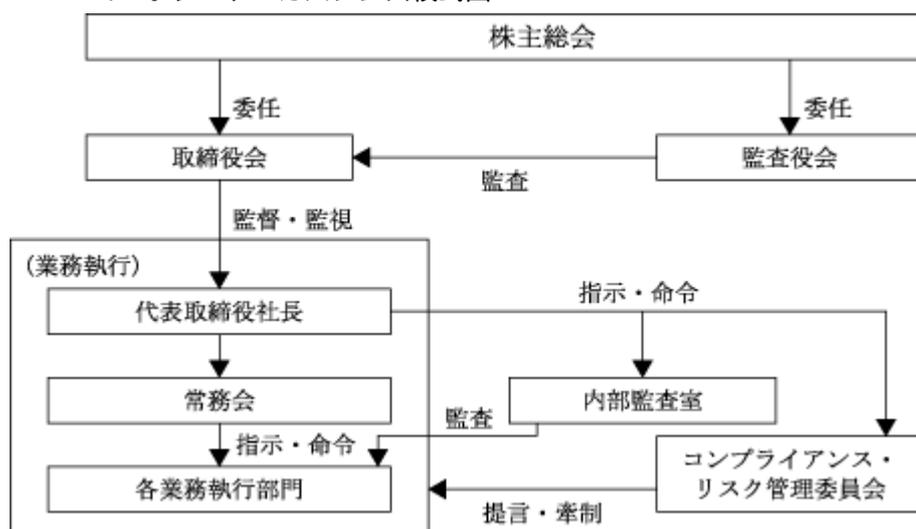
会計士補等 7名

##### 内部監査室

内部監査部門である内部監査室(2名)が監査役と連携し、各業務執行状況の適正性等を監査し、報告・提言を行っております。

上記のほか、役職員一人ひとりが、高い企業倫理観に立って行動する風土を形成すべく、「当社の企業倫理と行動基準」を制定するとともに、コンプライアンス・リスク管理の浸透、定着に取り組んでおります。

#### <コーポレート・ガバナンス模式図>



## 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の制定を決議しております。

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社是、信条、企業理念ならびに経営の基本方針を示す「当社の企業倫理と行動基準」を制定し、全役職員に法令と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを周知徹底する。
- ・当社は、コンプライアンスを体系的に規定するコンプライアンス基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク体制の構築、維持、整備にあたる。
- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る実行計画を策定する。
- ・統括責任者は、定期的に全社的コンプライアンスの体制整備についてレビューし、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・当社は、役職員が企業倫理、行動基準に違反する行為やその疑いのある行為を発見した場合に直接通報、相談することができるホットラインを設置する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いは行わない。

取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、職務の執行に係わる重要な文書及び重要な情報を、社内規定に基づき担当職務に従い適切に保管し管理する。
- ・取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ・文書の保管期限は、法令に別段の定めのない限り、文書取扱規定の定めるところによる。

損失の危険に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理を体系的に規定するリスク管理基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク体制の構築、維持、整備にあたる。
- ・当社は、リスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に係わる実行計画を策定する。
- ・統括責任者は、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的開催し、全社的リスク管理の体制整備についてレビューを行い、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合は、経営危機管理規定に従い、代表取締役社長の指揮下に緊急対策本部を設置し、迅速、適切な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- ・当社は、取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・当社は、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、常務会を原則毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項について報告するとともに機動的に意思決定を行う。
- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び年度事業計画を作成し、全社的な目標を設定する。
- ・各部門担当取締役は、方針管理規定に基づき事業年度の目標達成に向け具体的な実行計画を作成し、実行を推進する。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社が定める「当社の企業倫理と行動基準」は、グループ各社共通の業務運営方針を定めたものであり、これを基本にしてグループ各社が諸規定を定めるものとする。
- ・当社は、子会社ごとに当社の担当取締役を配置し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制をとる。
- ・当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重する。一方、子会社は、親会社に定期的に事業内容、財務内容の報告を行い、重要案件については事前協議を行うこととする。

監査役がその職務を補助すべく使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、必要な知見を持った同使用人を置くこととする。
- ・監査役が職務を補助するためにする事務について、監査役は、指示により事務内容について使用人に守秘義務を課すことができる。
- ・監査役が指定する補助すべき期間中は、任命された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、取締役会及び常務会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ・取締役は、会社の業績に大きな影響を与えるもの、会社の信用を大きく低下させるもの、法令、定款、「当社の企業倫理と行動基準」への違反で重大なもの等について発見次第、速やかに監査役に対して報告を行う。

監査役が効率的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常務会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求めるとする。
- ・監査役は「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図る。

信頼性のある財務報告を確保するための体制

- ・財務報告の作成にあたっては、法令および公正妥当な会計基準に準拠した経理規定を定める。

- ・代表取締役社長は、信頼性のある財務報告を確保するための内部統制システムの整備状況および運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項については適時に改善を実施する。  
反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社は、コンプライアンスへの重要な取り組みとして、暴力団等の反社会的勢力との関係遮断には毅然とした態度で臨む。またその旨を「当社の企業倫理と行動基準」の中に定め、当社役員・従業員全員への周知を徹底する。更に当社は、警察等関連機関を通じて不当要求等への適切な対応方法や関連情報の収集を行い、事案の発生時には、同期間や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築する。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておりません。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 128,785千円

監査役の年間報酬総額 51,553千円(うち社外監査役22,991千円)

(注) 報酬総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額34,734千円(取締役分30,174千円、監査役分2,558千円、社外監査役分2,000千円)が含まれております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	36,000	3,330
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,000	3,330

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、内部統制構築に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,011,464	2,890,301
受取手形及び売掛金	4 5,246,097	4 4,225,595
たな卸資産	4,057,866	-
商品及び製品	-	1,244,051
仕掛品	-	1,001,916
未成工事支出金	-	339,120
原材料及び貯蔵品	-	1,256,271
繰延税金資産	-	290,759
その他	176,137	77,659
貸倒引当金	8,915	7,834
流動資産合計	12,482,649	11,317,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,001,029	2 3,083,166
機械装置及び運搬具（純額）	522,324	410,933
工具、器具及び備品（純額）	153,697	118,447
土地	2 942,337	2 894,914
建設仮勘定	2 268,982	47,401
有形固定資産合計	1 4,888,371	1 4,554,863
無形固定資産		
その他	103,203	114,238
無形固定資産合計	103,203	114,238
投資その他の資産		
投資有価証券	3 981,898	3 829,600
従業員に対する長期貸付金	91,513	45,513
繰延税金資産	1,109,513	913,725
その他	283,787	183,795
貸倒引当金	2,421	1,535
投資その他の資産合計	2,464,291	1,971,100
固定資産合計	7,455,866	6,640,202
資産合計	19,938,516	17,958,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,683,848	1,272,358
短期借入金	1,123,279	1,080,000
1年内償還予定の社債	250,000	125,000
未払法人税等	139,161	32,048
賞与引当金	163,475	131,285
役員賞与引当金	27,200	4,750
工事損失引当金	-	2,847
設備関係支払手形	434,599	9,760
その他	2 1,615,507	2 1,420,722
流動負債合計	5,437,071	4,078,772
固定負債		
社債	125,000	-
長期借入金	2 2,602,622	2 2,627,018
退職給付引当金	3,018,031	2,363,801
役員退職慰労引当金	174,024	192,746
その他	176	245,940
固定負債合計	5,919,854	5,429,507
負債合計	11,356,926	9,508,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,891,172	5,834,502
自己株式	9,832	10,579
株主資本合計	8,535,390	8,477,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,200	28,207
評価・換算差額等合計	46,200	28,207
純資産合計	8,581,590	8,449,765
負債純資産合計	19,938,516	17,958,044

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	14,820,424	11,421,716
売上原価	2 9,133,016	2, 3 7,635,107
売上総利益	5,687,407	3,786,608
販売費及び一般管理費	1 4,166,941	1 3,512,682
営業利益	1,520,466	273,926
営業外収益		
受取利息	9,761	5,586
受取配当金	31,975	25,012
保険配当金	6,599	7,961
保険事務手数料	4,782	4,711
不動産賃貸料	5,543	580
持分法による投資利益	6,442	470
助成金収入	-	19,906
その他	4,777	7,336
営業外収益合計	69,881	71,566
営業外費用		
支払利息	78,340	87,726
たな卸資産廃棄損	193,591	-
固定資産廃棄損	34,552	3,975
コミットメントフィー	13,198	10,500
その他	15,114	6,369
営業外費用合計	334,797	108,572
経常利益	1,255,551	236,920
特別利益		
固定資産売却益	-	4 123,110
関係会社清算益	-	76,196
退職給付制度終了益	-	42,942
特別利益合計	-	242,248
特別損失		
本社移転費用	131,422	2,370
たな卸資産評価損	-	153,050
投資有価証券評価損	60,096	-
その他	31,537	16,028
特別損失合計	223,055	171,448
税金等調整前当期純利益	1,032,495	307,720
法人税、住民税及び事業税	365,375	80,978
過年度法人税等	30,530	-
過年度法人税等戻入額	-	26,398
法人税等調整額	57,181	103,999
法人税等合計	453,086	158,580
当期純利益	579,409	149,140

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309,440	1,309,440
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,609	1,344,609
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,517,588	5,891,172
当期変動額		
剰余金の配当	205,824	205,810
当期純利益	579,409	149,140
当期変動額合計	373,584	56,670
当期末残高	5,891,172	5,834,502
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,283	9,832
当期変動額		
自己株式の取得	548	747
当期変動額合計	548	747
当期末残高	9,832	10,579
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,162,353	8,535,390
当期変動額		
剰余金の配当	205,824	205,810
当期純利益	579,409	149,140
自己株式の取得	548	747
当期変動額合計	373,036	57,417
当期末残高	8,535,390	8,477,972

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	268,344	46,200
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,144	74,407
<b>当期変動額合計</b>	222,144	74,407
<b>当期末残高</b>	46,200	28,207
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	268,344	46,200
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,144	74,407
<b>当期変動額合計</b>	222,144	74,407
<b>当期末残高</b>	46,200	28,207
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,430,698	8,581,590
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	205,824	205,810
当期純利益	579,409	149,140
自己株式の取得	548	747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,144	74,407
<b>当期変動額合計</b>	150,891	131,824
<b>当期末残高</b>	8,581,590	8,449,765

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,032,495	307,720
減価償却費	436,419	548,938
持分法による投資損益（は益）	6,442	470
関係会社清算損益（は益）	-	76,196
貸倒引当金の増減額（は減少）	21,923	1,966
退職給付引当金の増減額（は減少）	47,925	654,229
賞与引当金の増減額（は減少）	14,747	32,189
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,350	22,450
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23,470	18,722
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	2,847
受取利息及び受取配当金	41,737	30,599
支払利息	78,340	87,726
移転費用	131,422	2,370
たな卸資産廃棄損	193,591	-
投資有価証券評価損益（は益）	60,096	-
売上債権の増減額（は増加）	679,763	1,020,501
たな卸資産の増減額（は増加）	276,280	216,506
仕入債務の増減額（は減少）	314,225	411,490
その他	80,021	149,659
小計	1,805,497	1,125,399
利息及び配当金の受取額	43,850	32,632
利息の支払額	79,339	84,840
移転費用の支払額	105,700	61,136
法人税等の支払額	518,654	186,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,654	825,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	162,000	680,548
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,392,684	993,699
有形固定資産の売却による収入	-	170,533
無形固定資産の取得による支出	35,208	41,900
関係会社の整理による収入	-	103,276
投資有価証券の取得による支出	30,172	-
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
その他	12,102	128,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605,963	47,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	76,266	43,279
長期借入れによる収入	1,600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	551,804	211,404
社債の償還による支出	250,000	250,000
配当金の支払額	205,811	205,454
その他	548	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,102	310,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,873	2,423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	202,918	559,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,997	1,895,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,895,916	2,455,301

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社 道路計装株式会社 なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。 また、道路計装株式会社は、決算日が3月31日であるため連結財務諸表の作成に当って連結決算日現在で仮決算を実施し、その仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社 道路計装株式会社 道路計装株式会社は、平成21年4月22日に清算終了しております。 なお、関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく          時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産              主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左          たな卸資産              主として移動平均法による原価法          (収益性の低下による簿価切下げの方法)          有形固定資産(リース資産を除く)              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) 重要なヘッジ会計の方法  (6) 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が41,576千円増加し、税金等調整前当期純利益が111,473千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は当連結会計年度において、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は2,400千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は2,400千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,355,549千円、1,193,773千円、242,584千円、1,265,959千円であります。 2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は147,867千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35,345千円減少しております。</p>
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企业年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上しております。</p>
	<p>(工事損失引当金)</p> <p>当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが出来る工事が認識されたため、当連結会計年度より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、工事損失引当金を設定しております。これにより、繰入額を売上原価に計上した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,847千円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は4,108,925千円 であります。		1 有形固定資産の減価償却累計額は4,565,708千円 であります。	
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
土地	191,968千円	建物及び構築物	225,026千円
建設仮勘定	170,000千円	土地	191,968千円
合計	361,968千円	合計	416,994千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	352,000千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	294,400千円
合計	352,000千円	合計	294,400千円
3 関連会社に対するものは次のとおりであります。		3 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
投資有価証券	33,210	投資有価証券	6,600
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。決算期末日は、金融機関の 休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり 含まれております。		4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。決算期末日は、金融機関の 休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり 含まれております。	
受取手形	127,353千円	受取手形	98,902千円
5 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をは かるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメン トライン)契約を締結しております。		5 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をは かるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメン トライン)契約を締結しております。	
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円
当連結会計年度末借入残高		当連結会計年度末借入残高	
当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000	当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
給与手当	1,159,147	給与手当	1,124,742
従業員賞与	404,387	賞与引当金繰入額	60,678
賞与引当金繰入額	58,292	役員賞与引当金繰入額	4,750
役員賞与引当金繰入額	27,200	退職給付費用	90,049
退職給付費用	93,564	役員退職慰労引当金繰入額	39,914
役員退職慰労引当金繰入額	38,914	貸倒引当金繰入額	1,699
貸倒引当金繰入額	5,372		
2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 857,038千円		2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 777,182千円	
		3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 78,695千円	
		4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 123,110千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800			25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	30,753	1,716		32,469

(注) 普通株式の自己株式の増加1,716株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,824	8	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,810	利益剰余金	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800			25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	32,469	2,830		35,299

(注) 普通株式の自己株式の増加2,830株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,810	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,788	利益剰余金	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 3,011,464千円	現金及び預金 2,890,301千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,115,548	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 435,000
現金及び現金同等物 1,895,916	現金及び現金同等物 2,455,301

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>368,541</td> <td>175,663</td> <td>192,878</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	368,541	175,663	192,878	他				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>319,028</td> <td>184,046</td> <td>134,982</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	319,028	184,046	134,982	他			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	368,541	175,663	192,878																						
他																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	319,028	184,046	134,982																						
他																									
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 57,800千円	1年内 45,879千円																								
1年超 138,014千円	1年超 92,154千円																								
合計 195,815千円	合計 138,033千円																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 61,637千円	支払リース料 61,296千円																								
減価償却費相当額 58,414千円	減価償却費相当額 57,922千円																								
支払利息相当額 3,505千円	支払利息相当額 3,487千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左																								
(2)	(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料																								
	1年内 3,626千円																								
	1年超 7,128千円																								
	合計 10,755千円																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	408,612	635,952	227,339	368,587	527,866	159,278
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
	(3) その他						
	小計	408,612	635,952	227,339	368,587	527,866	159,278
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	458,201	309,035	149,165	498,225	291,432	206,793
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
	(3) その他						
	小計	458,201	309,035	149,165	498,225	291,432	206,793
	合計	866,813	944,987	78,173	866,813	819,299	47,514

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
202,000					

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,700	3,700

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部門が決済権限者の承認を得て行っております。

### 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部門が決済権限者の承認を得て行っております。

### 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職給付制度につきましては、平成21年2月1日から適格退職年金制度を確定給付型企业年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,545,255	3,690,432
(2) 年金資産(千円)	1,324,288	1,410,184
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	3,220,967	2,280,248
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	317,026	215,538
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	114,090	299,091
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	3,018,031	2,363,801
(8) 退職給付引当金(千円)	3,018,031	2,363,801

(注)当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における退職一時金制度から確定拠出型退職給付制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少(千円)	417,212
未認識数理計算上の差異(千円)	12,526
未認識過去勤務債務(千円)	18,927
退職給付引当金の減少(千円)	423,612

また、確定拠出型退職給付制度への資産移換額は380,670千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額245,940千円は、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)	303,670	248,551
(1) 勤務費用(千円)	276,139	193,682
(2) 利息費用(千円)	77,554	62,453
(3) 期待運用収益(千円)	22,364	7,676
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	38,030	55,899
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,370	37,138
(6) 確定拠出型退職給付制度への掛金(千円)		18,852

(注)当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における退職一時金制度から確定拠出型退職給付制度への一部移行に伴い、退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,227,099千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,119</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,017</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,723</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,876</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,481,503</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138,456</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">85,842</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,257,204</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">50,168</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,674</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">85,842</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">85,842</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">147,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,109,513</td> </tr> <tr> <td>固定負債 その他</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,227,099千円	未払事業税	15,119	連結子会社の繰越欠損金	13,017	役員退職慰労引当金	70,723	賞与引当金	66,667	その他	88,876	<hr/>		繰延税金資産合計	1,481,503	評価性引当額	138,456	繰延税金負債との相殺	85,842	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,257,204	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	50,168	その他有価証券評価差額金	35,674	<hr/>		繰延税金負債合計	85,842	繰延税金資産との相殺	85,842	<hr/>		繰延税金負債の純額		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 その他	147,867千円	固定資産 繰延税金資産	1,109,513	固定負債 その他	176	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">962,579千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,193</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78,476</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,569</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">26,392</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,372</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">249,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,038</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,420,713</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">168,765</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">47,463</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,204,485</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">47,463</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">47,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">47,463</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">290,759千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">913,725</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	962,579千円	未払事業税	7,193	役員退職慰労引当金	78,476	賞与引当金	53,569	たな卸資産評価減	26,392	その他有価証券評価差額金	19,372	税務上の繰越欠損金	249,090	その他	24,038	<hr/>		繰延税金資産合計	1,420,713	評価性引当額	168,765	繰延税金負債との相殺	47,463	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,204,485	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	47,463	<hr/>		繰延税金負債合計	47,463	繰延税金資産との相殺	47,463	<hr/>		繰延税金負債の純額		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	290,759千円	固定資産 繰延税金資産	913,725
繰延税金資産																																																																																																					
退職給付引当金	1,227,099千円																																																																																																				
未払事業税	15,119																																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	13,017																																																																																																				
役員退職慰労引当金	70,723																																																																																																				
賞与引当金	66,667																																																																																																				
その他	88,876																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,481,503																																																																																																				
評価性引当額	138,456																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	85,842																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,257,204																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	50,168																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	35,674																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	85,842																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	85,842																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額																																																																																																					
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																					
流動資産 その他	147,867千円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	1,109,513																																																																																																				
固定負債 その他	176																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
退職給付引当金	962,579千円																																																																																																				
未払事業税	7,193																																																																																																				
役員退職慰労引当金	78,476																																																																																																				
賞与引当金	53,569																																																																																																				
たな卸資産評価減	26,392																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	19,372																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	249,090																																																																																																				
その他	24,038																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,420,713																																																																																																				
評価性引当額	168,765																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	47,463																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,204,485																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	47,463																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	47,463																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	47,463																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額																																																																																																					
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																					
流動資産 繰延税金資産	290,759千円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	913,725																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.9	試験研究費税額控除	3.4	評価性引当額	2.8	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>連結固有の一時差異</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.9	住民税均等割	6.4	評価性引当額	10.0	連結固有の一時差異	3.9	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																				
住民税均等割	1.9																																																																																																				
試験研究費税額控除	3.4																																																																																																				
評価性引当額	2.8																																																																																																				
その他	1.1																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.9																																																																																																				
住民税均等割	6.4																																																																																																				
評価性引当額	10.0																																																																																																				
連結固有の一時差異	3.9																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	333.57	328.48
1株当たり当期純利益(円)	22.52	5.80
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	579,409	149,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	579,409	149,140
期中平均株式数(千株)	25,727	25,724

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌連結会計年度において退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)共和電業	第8回無担保社債	平成17年 3月25日	375,000 (250,000)	125,000 (125,000)	年1.81	なし	平成22年 3月25日
合計			375,000 (250,000)	125,000 (125,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	125,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,123,279	1,080,000	1.344	
1年以内に返済予定の長期借入金	211,404	375,604	2.309	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,602,622	2,627,018	2.109	平成23年 ~平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	3,937,305	4,082,622		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	654,709	504,724	1,004,110	354,110

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	3,421,169	2,016,489	2,287,086	3,696,971
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( )(千円)	86,111	40,893	57,042	409,981
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	168,345	93,294	48,033	272,225
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( )(円)	6.54	3.63	1.87	10.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,162,820	2,430,802
受取手形	2, 3 1,730,884	2, 3 1,097,715
売掛金	2 3,497,919	2 3,112,460
商品	15,157	-
製品	1,375,916	-
商品及び製品	-	1,253,182
仕掛品	540,969	492,108
未成工事支出金	221,778	322,490
原材料及び貯蔵品	1,193,315	1,191,462
前払費用	12,651	17,837
繰延税金資産	111,401	282,568
未収入金	2 291,086	2 295,533
その他	10,517	8,599
貸倒引当金	9,405	8,338
流動資産合計	11,155,014	10,496,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,332,183	4,343,177
減価償却累計額	1,377,228	1,591,004
建物（純額）	2,954,954	2,752,173
構築物	76,831	156,601
減価償却累計額	59,861	78,008
構築物（純額）	16,970	78,592
機械及び装置	1,738,937	1,809,957
減価償却累計額	1,253,952	1,418,770
機械及び装置（純額）	484,984	391,187
工具、器具及び備品	884,336	898,383
減価償却累計額	777,048	810,114
工具、器具及び備品（純額）	107,288	88,269
土地	749,535	702,112
建設仮勘定	96,372	47,401
有形固定資産合計	4,410,106	4,059,736
無形固定資産		
電話加入権	8,491	8,491
ソフトウェア	87,334	98,883
その他	-	700
無形固定資産合計	95,825	108,074

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	926,504	804,061
関係会社株式	205,982	196,382
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	91,513	45,013
差入保証金	238,203	145,650
事業保険積立金	10,594	-
破産更生債権等	2,265	1,448
長期前払費用	-	1,791
繰延税金資産	1,108,705	906,728
その他	2,900	6,400
貸倒引当金	2,421	1,535
投資損失引当金	27,348	20,201
投資その他の資産合計	2,556,920	2,085,759
<b>固定資産合計</b>	<b>7,062,852</b>	<b>6,253,570</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,217,866</b>	<b>16,749,993</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,560,148	830,232
買掛金	2 705,645	2 774,411
短期借入金	850,000	2 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	314,200
1年内償還予定の社債	250,000	125,000
未払金	366,425	20,243
未払費用	628,229	2 554,126
未払法人税等	75,923	1,034
未払消費税等	45,031	92,251
前受金	136,857	306,639
預り金	191,416	138,443
賞与引当金	118,092	98,298
役員賞与引当金	20,000	-
工事損失引当金	-	5,400
設備関係支払手形	434,599	9,760
流動負債合計	5,532,370	4,620,039
<b>固定負債</b>		
社債	125,000	-
長期借入金	2,300,000	2,385,800
退職給付引当金	2,764,307	2,100,313
役員退職慰労引当金	153,852	167,716
長期未払金	-	245,940
固定負債合計	5,343,160	4,899,770
<b>負債合計</b>	<b>10,875,531</b>	<b>9,519,810</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金	1,344,609	1,344,609
資本剰余金合計	1,344,609	1,344,609
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	73,125	69,182
別途積立金	3,542,000	3,792,000
繰越利益剰余金	703,891	419,049
利益剰余金合計	4,646,377	4,607,592
自己株式	9,832	10,579
株主資本合計	7,290,594	7,251,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,741	20,879
評価・換算差額等合計	51,741	20,879
純資産合計	7,342,335	7,230,182
負債純資産合計	18,217,866	16,749,993

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,884,498	9,738,975
商品売上高	626,916	404,556
コンサルティング収入	1,221,869	1,207,789
売上高合計	<sup>2</sup> 14,733,284	<sup>2</sup> 11,351,321
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,078,077	1,375,916
商品期首たな卸高	13,216	15,157
当期製品製造原価	8,925,871	6,923,820
当期商品仕入高	400,991	235,145
当期コンサルティング原価	943,748	931,746
合計	11,361,904	9,481,786
他勘定振替高	<sup>1</sup> 235,380	<sup>1</sup> 165,174
製品期末たな卸高	1,375,916	1,243,715
商品期末たな卸高	15,157	9,467
売上原価合計	<sup>2, 4</sup> 9,735,449	<sup>2, 4, 5</sup> 8,063,430
<b>売上総利益</b>	4,997,835	3,287,890
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 3,800,994	<sup>3</sup> 3,151,974
<b>営業利益</b>	1,196,840	135,916
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,450	4,452
受取配当金	<sup>2</sup> 33,635	<sup>2</sup> 24,272
保険配当金	6,584	7,946
不動産賃貸料	<sup>2</sup> 131,123	<sup>2</sup> 141,178
その他	6,812	18,472
営業外収益合計	185,607	196,322
<b>営業外費用</b>		
支払利息	64,793	<sup>2</sup> 82,668
社債利息	9,050	4,525
たな卸資産廃棄損	187,767	-
減価償却費	79,757	77,816
その他	58,421	18,768
営業外費用合計	399,789	183,779
<b>経常利益</b>	982,658	148,460
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>6</sup> 123,110
関係会社清算益	-	93,676
退職給付制度終了益	-	42,942
投資損失引当金戻入額	6,394	7,147
特別利益合計	6,394	266,876

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
本社移転費用	131,422	2,370
事務所移転費用	-	14,870
投資有価証券評価損	60,096	-
たな卸資産評価損	-	130,642
その他	30,455	758
特別損失合計	221,973	148,641
税引前当期純利益	767,078	266,695
法人税、住民税及び事業税	232,621	19,038
過年度法人税等	30,530	-
法人税等調整額	59,279	80,631
法人税等合計	322,431	99,669
当期純利益	444,646	167,025

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,039,536	12.0	861,530	12.3
外注加工費		4,292,806	49.6	3,001,939	42.9
労務費		1,967,420	22.8	1,652,709	23.7
経費		1,348,391	15.6	1,474,728	21.1
当期総製造費用		8,648,155	100.0	6,990,908	100.0
期首仕掛品たな卸高		818,684		540,969	
合計		9,466,840		7,531,877	
他勘定振替高				115,949	
期末仕掛品たな卸高		540,969		492,108	
当期製品製造原価		8,925,871		6,923,820	

(注) 1 当社が採用している原価計算方式は、大部分の製品については製品別総合原価計算方式であり、一部については個別原価計算方式であります。なお、材料費、労務費及び経費とも実際原価であります。

2 当期製品製造原価には修理原価454,543千円(前期523,960千円)が含まれております。

3 労務費には賞与引当金繰入額39,291千円(前期61,369千円)、退職給付費用100,516千円(前期106,075千円)が含まれております。

4 経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
外注費	555,944千円	外注費	648,540千円
減価償却費	228,717	減価償却費	330,116
旅費交通費	126,711	旅費交通費	105,910
その他	437,018	その他	390,161
合計	1,348,391	合計	1,474,728

5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
		貯蔵品振替高	92,494千円
		たな卸資産評価損	23,454
合計		合計	115,949

【コンサルティング原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		121,601	12.6	154,491	15.0
労務費		56,641	5.9	39,490	3.8
経費		785,264	81.5	838,477	81.2
当期総工事費用		963,508	100.0	1,032,458	100.0
期首未成工事支出金		202,017		221,778	
合計		1,165,526		1,254,237	
期末未成工事支出金		221,778		322,490	
当期コンサルティング原価		943,748		931,746	

- (注) 1 当社のコンサルティング原価計算方式は工事別原価計算方式であります。  
 2 労務費には賞与引当金繰入額2,182千円(前期2,412千円)、退職給付費用4,350千円(前期3,166千円)が含まれております。  
 3 経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
外注費	765,749千円	外注費	813,770千円
その他	19,515	工事損失引当金繰入額	5,400
合計	785,264	その他	19,307
		合計	838,477

- 4 当期コンサルティングの完成工事高は1,044,179千円(前期1,048,384千円)であります。なお、コンサルティング原価には完成工事原価780,614千円(前期787,579千円)が含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309,440	1,309,440
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,609	1,344,609
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,609	1,344,609
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	327,360	327,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,360	327,360
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	77,326	73,125
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,200	3,943
当期変動額合計	4,200	3,943
当期末残高	73,125	69,182
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,292,000	3,542,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	250,000
当期変動額合計	250,000	250,000
当期末残高	3,542,000	3,792,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	710,868	703,891
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,200	3,943
別途積立金の積立	250,000	250,000
剰余金の配当	205,824	205,810
当期純利益	444,646	167,025
当期変動額合計	6,976	284,841
当期末残高	703,891	419,049

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,407,554	4,646,377
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	205,824	205,810
当期純利益	444,646	167,025
当期変動額合計	238,822	38,784
当期末残高	4,646,377	4,607,592
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,283	9,832
当期変動額		
自己株式の取得	548	747
当期変動額合計	548	747
当期末残高	9,832	10,579
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,052,320	7,290,594
当期変動額		
剰余金の配当	205,824	205,810
当期純利益	444,646	167,025
自己株式の取得	548	747
当期変動額合計	238,273	39,531
当期末残高	7,290,594	7,251,062
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	269,444	51,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,702	72,621
当期変動額合計	217,702	72,621
当期末残高	51,741	20,879
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	269,444	51,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,702	72,621
当期変動額合計	217,702	72,621
当期末残高	51,741	20,879
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,321,764	7,342,335
当期変動額		
剰余金の配当	205,824	205,810
当期純利益	444,646	167,025
自己株式の取得	548	747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,702	72,621
当期変動額合計	20,570	112,153
当期末残高	7,342,335	7,230,182

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 移動平均法による原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が21,854千円増加し、税引前当期純利益が108,787千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は当事業年度において、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は2,400千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ9,467千円、1,243,715千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「事務所移転費用」は当事業年度において、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「事務所移転費用」は10,385千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,241千円減少しております。</p>
	<p>(退職給付引当金) 当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上しております。</p>
	<p>(工事損失引当金) 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが出来る工事が認識されたため、当事業年度より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、工事損失引当金を設定しております。これにより、繰入額を売上原価に計上した結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,400千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
1 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
(株)山形共和電業	352,000千円	借入債務	(株)山形共和電業	294,400千円	借入債務
計	352,000千円		計	294,400千円	
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
(1) 受取手形		99,718千円	(1) 受取手形		52,347千円
(2) 売掛金		87,156	(2) 売掛金		47,676
(3) 未収入金		288,678	(3) 未収入金		279,982
(4) 支払手形		236,806	(4) 買掛金		347,756
(5) 買掛金		378,180	(5) 短期借入金		300,000
			(6) 未払費用		172,214
3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。			3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。		
受取手形		127,353千円	受取手形		98,902千円
4 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。			4 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。		
特定融資枠契約の総額		1,500,000千円	特定融資枠契約の総額		1,500,000千円
当期末借入残高			当期末借入残高		
当期末未使用枠残高		1,500,000	当期末未使用枠残高		1,500,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 コンサルティング原価材料費勘定、営業外費用及び固定資産等への振替であります。	1 コンサルティング原価材料費勘定、特別損失及び固定資産等への振替であります。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。  千円 売上高 485,906 仕入高 5,562,380 受取配当金 2,700 不動産賃貸料 125,580	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。  千円 売上高 192,661 仕入高 4,218,647 受取配当金 300 不動産賃貸料 140,598 支払利息 3,394
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。  千円 (1) 給与手当 1,086,278 (2) 従業員賞与 375,249 (3) 旅費交通費 232,120 (4) 賞与引当金繰入額 54,309 (5) 役員賞与引当金繰入額 20,000 (6) 退職給付費用 87,747 (7) 役員退職慰労引当金繰入額 33,333 (8) 賃借料 267,553 (9) 減価償却費 60,321 (10) 法定福利費 213,695 (11) 貸倒引当金繰入額 5,784 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。  千円 (1) 給与手当 1,046,672 (2) 従業員賞与 207,627 (3) 旅費交通費 174,719 (4) 賞与引当金繰入額 56,824 (5) 退職給付費用 86,412 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 34,734 (7) 賃借料 230,219 (8) 減価償却費 51,867 (9) 法定福利費 190,670 (10) 貸倒引当金繰入額 1,712 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。
4 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。  857,038千円	4 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。  777,182千円
	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 76,467千円
	6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 123,110千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	30,753	1,716		32,469
合計	30,753	1,716		32,469

(注) 普通株式の自己株式の増加1,716株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	32,469	2,830		35,299
合計	32,469	2,830		35,299

(注) 普通株式の自己株式の増加2,830株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>289,927</td> <td>116,703</td> <td>173,224</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	289,927	116,703	173,224	他				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>319,028</td> <td>184,046</td> <td>134,982</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	319,028	184,046	134,982	他			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	289,927	116,703	173,224																						
他																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	319,028	184,046	134,982																						
他																									
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,198千円</td> </tr> </table>	1年内	46,101千円	1年超	129,097千円	合計	175,198千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,033千円</td> </tr> </table>	1年内	45,879千円	1年超	92,154千円	合計	138,033千円												
1年内	46,101千円																								
1年超	129,097千円																								
合計	175,198千円																								
1年内	45,879千円																								
1年超	92,154千円																								
合計	138,033千円																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,183千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,655千円	減価償却費相当額	47,183千円	支払利息相当額	3,009千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> </table>	支払リース料	61,296千円	減価償却費相当額	57,922千円	支払利息相当額	3,487千円												
支払リース料	49,655千円																								
減価償却費相当額	47,183千円																								
支払利息相当額	3,009千円																								
支払リース料	61,296千円																								
減価償却費相当額	57,922千円																								
支払利息相当額	3,487千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左																								
(2)	(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料																								
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,337千円</td> </tr> </table>	1年内	2,420千円	1年超	1,916千円	合計	4,337千円																		
1年内	2,420千円																								
1年超	1,916千円																								
合計	4,337千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,051</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,124,796</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,602</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,138</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,322,644</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,305,772</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">50,168</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,497</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">85,666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,220,106</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,482千円	未払事業税	9,457	賞与引当金	48,051	退職給付引当金	1,124,796	役員退職慰労引当金	62,602	投資有価証券評価損	8,138	投資損失引当金	11,127	その他	55,988	繰延税金資産小計	1,322,644	評価性引当額	16,871	繰延税金資産合計	1,305,772	繰延税金負債		建物圧縮積立金	50,168	その他有価証券評価差額金	35,497	繰延税金負債合計	85,666	繰延税金資産の純額	1,220,106	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,363</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39,997</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">25,812</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">854,617</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,243</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,138</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">8,219</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,324</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">222,956</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,258,397</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,636</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,236,761</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">47,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">47,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,189,297</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	866千円	未払事業税	4,363	賞与引当金	39,997	たな卸資産評価減	25,812	退職給付引当金	854,617	役員退職慰労引当金	68,243	投資有価証券評価損	8,138	投資損失引当金	8,219	その他有価証券評価差額金	14,324	税務上の繰越欠損金	222,956	その他	10,857	繰延税金資産小計	1,258,397	評価性引当額	21,636	繰延税金資産合計	1,236,761	繰延税金負債		建物圧縮積立金	47,463	繰延税金負債合計	47,463	繰延税金資産の純額	1,189,297
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	2,482千円																																																																								
未払事業税	9,457																																																																								
賞与引当金	48,051																																																																								
退職給付引当金	1,124,796																																																																								
役員退職慰労引当金	62,602																																																																								
投資有価証券評価損	8,138																																																																								
投資損失引当金	11,127																																																																								
その他	55,988																																																																								
繰延税金資産小計	1,322,644																																																																								
評価性引当額	16,871																																																																								
繰延税金資産合計	1,305,772																																																																								
繰延税金負債																																																																									
建物圧縮積立金	50,168																																																																								
その他有価証券評価差額金	35,497																																																																								
繰延税金負債合計	85,666																																																																								
繰延税金資産の純額	1,220,106																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	866千円																																																																								
未払事業税	4,363																																																																								
賞与引当金	39,997																																																																								
たな卸資産評価減	25,812																																																																								
退職給付引当金	854,617																																																																								
役員退職慰労引当金	68,243																																																																								
投資有価証券評価損	8,138																																																																								
投資損失引当金	8,219																																																																								
その他有価証券評価差額金	14,324																																																																								
税務上の繰越欠損金	222,956																																																																								
その他	10,857																																																																								
繰延税金資産小計	1,258,397																																																																								
評価性引当額	21,636																																																																								
繰延税金資産合計	1,236,761																																																																								
繰延税金負債																																																																									
建物圧縮積立金	47,463																																																																								
繰延税金負債合計	47,463																																																																								
繰延税金資産の純額	1,189,297																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1	住民税均等割	6.9	評価性引当額	1.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1																																																																								
住民税均等割	6.9																																																																								
評価性引当額	1.8																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																								

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	285.40	281.07
1株当たり当期純利益(円)	17.28	6.49
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	444,646	167,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,646	167,025
期中平均株式数(千株)	25,727	25,724

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用していましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌事業年度において退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上する見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	西華産業(株)	932,000	184,536
		(株)ニッカトー	400,000	161,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	674,000	111,884
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	129,400	58,488
		(株)明電舎	126,000	52,416
		富士急行(株)	100,000	47,400
		岩崎電気(株)	254,000	41,656
		(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	36,855
		(株)山形銀行	50,000	21,850
		澁澤倉庫(株)	35,000	10,850
		あいホールディングス(株)	36,000	10,584
		その他(14柄)	445,780	65,941
計		3,371,180	804,061	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,332,183	18,051	7,057	4,343,177	1,591,004	220,074	2,752,173
構築物	76,831	80,308	539	156,601	78,008	18,613	78,592
機械及び装置	1,738,937	71,020		1,809,957	1,418,770	164,818	391,187
工具、器具及び備品	884,336	39,047	25,001	898,383	810,114	56,669	88,269
土地	749,535		47,423	702,112			702,112
建設仮勘定	96,372	104,817	153,788	47,401			47,401
有形固定資産計	7,878,197	313,246	233,809	7,957,634	3,897,898	460,177	4,059,736
無形固定資産							
電話加入権	8,491			8,491			8,491
ソフトウェア	162,574	47,829	24,063	186,341	87,457	36,281	98,883
ソフトウェア仮勘定		700		700			700
無形固定資産計	171,066	48,529	24,063	195,532	87,457	36,281	108,074
長期前払費用		1,954	162	1,791			1,791
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	11,827	8,831	3,704	7,080	9,873
投資損失引当金 (注) 2	27,348			7,147	20,201
賞与引当金	118,092	98,298	118,092		98,298
役員賞与引当金	20,000		20,000		
工事損失引当金		5,400			5,400
役員退職慰労引当金	153,852	34,734	20,870		167,716

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,661千円及び債権回収による取崩額419千円であります。

2 投資損失引当金の当期減少額のその他は、対象会社の財政状態が回復したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年12月31日現在における資産、負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,374
預金の種類	
定期預金	360,000
当座預金	350
普通預金	2,062,077
計	2,422,427
合計	2,430,802

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
早坂理工 株式会社	109,355
丸文ウエスト 株式会社	83,997
東海理機 株式会社	70,623
株式会社 金剛測機	57,921
共立計販 株式会社	51,007
その他	724,808
合計	1,097,715

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 1月	334,190
2月	190,834
3月	237,232
4月	197,302
5月	126,669
6月以降	11,485
合計	1,097,715

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神高速道路 株式会社	287,615
三菱重工業 株式会社	272,211
トヨタ自動車 株式会社	153,592
株式会社 本田技術研究所	135,598
株式会社 日立製作所	107,866
その他	2,155,576
合計	3,112,460

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,497,919	11,890,249	12,275,708	3,112,460	79.8	101.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
コード類	517
コネクタ	185
接着剤	87
その他	8,676
計	9,467
製品	
測定器	308,857
変換器	800,218
特注品	109,650
システム製品	24,988
計	1,243,715
合計	1,253,182

(ホ) 仕掛品

区分	金額(千円)
特注品	402,805
システム製品	89,303
合計	492,108

(ハ) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
羽田D滑走路接続部工区国側計器設置	104,010
羽田D滑走路接続部工区(JV側)計測工事	59,777
羽田D滑走路接続部工区(国側光式)動態観測機器設置	41,559
湯西川ダム堤体観測機器設置	23,113
東北縦貫計測工その2	18,317
響灘南護岸光ファイバ敷設工事	11,720
その他	63,990
合計	322,490

(ト) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電気部品	460,380
金属材料	138,628
機械部品	80,241
非金属材料	9,579
板金部品	24,591
その他	478,040
合計	1,191,462

(チ) 繰延税金資産

2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部

(イ) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 キョウワテマス	58,302
株式会社 京栄	31,878
多治見無線電機 株式会社	30,087
株式会社 鶴見精機	25,147
カテナ 株式会社	23,692
その他	670,884
合計	839,992

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 1月	154,469
2月	206,568
3月	183,030
4月	182,889
5月	65,923
6月	47,111
合計	839,992

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業 株式会社	166,416
株式会社 山形共和電業	166,031
株式会社 共和サービスセンター	96,762
株式会社 甲府共和電業	72,899
タマヤ計測システム 株式会社	16,414
その他	255,887
合計	774,411

(八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	400,000
株式会社 山梨中央銀行	300,000
株式会社 共和サービスセンター	300,000
株式会社 リそな銀行	150,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社 みずほ信託銀行	100,000
合計	1,350,000

(二) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,234,500
株式会社 三菱東京UFJ銀行	876,500
明治安田生命相互会社	150,000
株式会社 リそな銀行	144,500
株式会社 山梨中央銀行	144,500
第一生命保険相互会社	100,000
株式会社 みずほ信託銀行	50,000
小計	2,700,000
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	314,200
合計	2,385,800

(ホ) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付引当金	2,100,313

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.kyowa-ei.co.jp/">http://www.kyowa-ei.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第62期)(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月14日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月1日より退職給付制度を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和電業の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共和電業が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月1日より退職給付制度を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。